

新型コロナウイルス感染症対策  
総合アクションプラン  
(第2次)

令和2年3月16日

岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部

## 総合アクションプラン（第2次）策定にあたって

新型コロナウイルス感染症については、2月28日に総合アクションプラン（第1次）を策定し、岐阜県が一丸となり、スピード感を持って、関係機関と連携しながら「オール岐阜」で取組みを進めてきた。

その後も、国の第2弾の緊急対応策が公表、新型インフルエンザ対策特別措置法が改正されたほか、事業活動の縮小や急激な円高・株安などによる経済への影響、トイレットペーパー等の買占めによる生活関連物資の不足など、県民生活に影響を与える様々な動きがみられる。

こうした中、国全体では引き続き、「依然として警戒を緩めることができない」状況にある。

そこで、さらに取組みを継続、強化し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と影響を受ける県民等への対応を着実に実行するため、第1次アクションプランの継続実施に加え、今後、追加して取り組む事項を取りまとめた第2次プランを策定する。

## (1) 感染拡大防止と医療提供体制の整備

### ①更なる検査体制の拡充

- ・県内の検査能力は 80 件／日に拡充し、必要に応じ最大 120 件／日まで検査が可能である。引き続き、帰国者・接触者外来での診察を経て医師から検査要請があれば、国の基準に関わらず、弾力的かつ積極的に検査を実施する。
- ・公的医療保険を利用したPCR検査の活用に向け、県内 23 の帰国者・接触者外来において、民間検査機関への委託も含め、検査体制の整備などを要請し、必要な調整を行うとともに、行政検査も含めたルールを策定する。
- ・保健環境研究所の現有機器に対応する試薬不足にも対応できるように、現有メーカーと異なる検査試薬に対応する自動核酸抽出装置及び試薬類を整備し、検査体制を充実する。〈今年度補正済〉

### ②医療提供体制の整備

- ・感染がまん延期に入った際の患者受け入れのための病床について、5 圏域のバランスを考慮しながら、県内で最大 391 床を確保する。
- ・新型コロナウイルス感染症の有症患者の入院体制を強化するため、入院医療を提供する医療機関に対し、人工呼吸器や簡易陰圧装置等の確保に要する経費について全額支援する。

〈今年度～既定予算・今年度補正追加予定(国：1/2、県：1/2)〉

### ③マスクなどの確保・配分

- ・国の「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策―第2弾―」に盛り込まれた医療機関や介護施設等に向けての国によるマスク等の確保・配分等の方針を踏まえ、国が優先供給する医療用マスクを早急に確保し、配分する。
- ・まずは、県病院協会と連携し、帰国者・接触者外来設置医療機関等におけるマスク等の不足状況を確認し、定期的に必要な枚数を補充する。
- ・一般の医療機関や福祉施設に対しては、関係団体等を通してニーズを把握した上で、配分の方法について関係団体と調整する。

- ・国からの配分のほか、衛生用品メーカーへの依頼、寄附の受け入れ、市町村への協力要請など県としての独自の確保努力を継続する。
- ・国からの配分枚数、県における確保枚数、帰国者・接触者外来設置医療機関以外への配分方法など、調整中の事項については、後日別途提示する。
- ・消毒液について、県で独自の確保努力を行い、感染症指定医療機関や高齢者施設等に配布する。〈今年度予備費、今年度～既定予算〉

#### ④感染拡大の防止

- ・マスクの着用など咳エチケット、手洗い、手指消毒の励行など、個人の感染防止対策についても、既存の県広報媒体に加え、県域放送局での情報発信を拡充する。
- ・高齢者施設が実施する施設内の消毒等の感染防止拡大に必要な対策に要する経費を全額補助する。〈既定基金に新メニュー追加（国 2/3、県 1/3）〉
- ・公共交通機関の混雑を緩和するため、県内企業に対し県の経営相談窓口や経済団体などを通じて、テレワーク・時差出勤の取組みを働きかける。

#### ⑤イベント等の取扱い

- ・3月22日（日）までに開催を予定するイベント等は、原則として、中止、延期又は規模縮小等を継続する。**別添1** **別添2**
- ・3月23日（月）以降の取扱いは、政府の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の意見、政府の要請があれば、それを踏まえて検討する。
- ・県以外が主催者となる県有施設を利用したイベント等についても、3月22日（日）までは、原則として、中止、延期又は規模縮小等を行うよう、主催者に要請する。
- ・県有施設の利用については、**別添3**のとおりとする。

#### ⑥情報発信の充実

- ・在留外国人に対しては、岐阜県在住外国人相談センターを活用し、新型コロナウイルス感染症に関する相談への対応時間を延長する。（3月16日より開始）  
（9:30～16:30 ⇒ 9:00～18:00、月～金 ⇒ 月～金・日）

- ・海外渡航予定者に対して、外務省が示す海外の危険情報又は感染危険情報（以下「危険情報等」）を周知するため、県内の旅行業者に対し顧客対応時における危険情報等の提供を依頼する。
- ・県旅券センターの利用者向けに、海外の危険情報等を掲示し周知するとともに、パスポートの交付時に、外務省の海外安全情報メール配信サービス「たびレジ」の登録案内を行う。
- ・生活関連物資（マスク、消毒液、トイレットペーパー等）の需給動向を把握するため、市町村と協力して、県内全市町村の小売店における実態調査、関係事業者（流通業者、製紙業者等）への聞き取りを行う。
- ・消費者への冷静な購買行動を促すため、県ホームページ、新聞広告、ラジオ、インターネット、ポスター、チラシ等による啓発を行う。＜今年度補正済＞
- ・消費者向けの相談窓口（県民生活課、県民生活相談センター、各県事務所）において、生活関連物資等に関する相談を行う。

## (2) 学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応

### ①保護者の休暇取得の支援等

- ・小学校等の臨時休業により、介護施設の事業所内保育施設が追加的に行う学童保育に要する人件費等を補助する。〈今年度補正追加予定〉
- ・休暇取得により職員等が不足する介護施設及び障害者施設がサービスを継続できるよう、職員等の派遣が可能な施設との調整を行うとともに、派遣に要する費用を補助する。〈今年度補正追加予定（国 10/10）〉
- ・臨時休業中の学校の非常勤職員を含む職員全体を活用し、有効な役割分担を行うことにより、職員全体の働く場の確保を行う。

### ②個人向け緊急小口資金等

- ・県社会福祉協議会による生活福祉資金について、対象世帯を新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少があった世帯に拡大するとともに、据置期間や償還期限を延長するなどの特例を設け、必要な貸付を行う。  
あわせて、償還時において、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除できることとする。  
〈今年度補正追加予定（国 10/10）〉
- ・上記特例措置を実施するための相談窓口を県社会福祉協議会に設置するとともに、新聞広告等を活用して周知を実施する。〈今年度補正追加予定（国 10/10）〉

### ③放課後児童クラブ等の体制の強化

- ・放課後児童クラブについて、市町村に対して、午前中からの開所、学校の空き教室等の利用、教職員の協力について対応を依頼する。
- ・午前中からの開所のほか、クラスの増加に対応するため追加的に発生する経費を全額支援する。〈国→市町村直接補助〉
- ・特別支援学校等の一斉臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用者増が見込まれることから、追加的に生じたサービスに係る経費を補助する。  
〈今年度補正追加予定（国 10/10）〉

- ・県立特別支援学校において、放課後等デイサービスを運営する民間事業者から教室や体育館の利用等の協力要請があれば柔軟に応じる。
- ・県が作成した家庭学習用ワークシートを各小中学校に配布するとともに、県ホームページに掲載する。また、インターネットを利用したWeb学習システムの活用を保護者・児童に働きかける。
- ・長期間家庭で過ごす児童生徒の心のケアを図るため、SNSを活用した教育相談を実施するとともに、学校からの要請に応じてスクールカウンセラーを派遣する。

＜今年度補正済・今年度～既定予算＞

- ・生徒・保護者と学校との間で健康状態等について緊密に連絡を取り合う窓口として、県立学校に公用携帯電話を配備する。＜今年度補正済＞

#### ④学校給食休止への対応

- ・臨時休業期間中の学校給食費（食材費等）について、保護者の負担とならないよう、学校設置者が給食費に相当する費用を負担する。

＜今年度～既定予算（国 3/4・設置者 1/4）＞

- ・学校給食で活用する予定であった未利用農産物などの食材の有効活用を図るための国の支援制度について、対象となる食品納入業者・生産者等に対し、制度を周知し、助言を行う。
- ・生乳を加工用に販売することで発生する酪農家の収入減少などに対する国の支援制度について、対象となる酪農家や乳業メーカーへ制度を周知し、助言を行う。

#### ⑤テレワーク等の推進

- ・市町村職員のテレワーク・時差出勤の実施、特別休暇の取得について引き続き助言していく。
- ・県内企業のテレワークや時差出勤の推進に向け、県の経営相談窓口や経済団体などを通じて、取組みを働きかける。
- ・障がい者の在宅就労を推進するため、就労移行支援及び就労継続支援事業所がテレワークのシステムを導入する経費を支援する。

＜今年度補正追加予定（国 10/10）＞

### (3) 事業活動の縮小や雇用への対応

#### ① 強力な資金繰り対策

- ・国による融資額の100%を保証する危機関連保証の発動に対応し、事業者が支払う信用保証料を県の負担により0.8%から0.6%に引き下げる県制度融資「危機関連対応資金（利率1.0%）」を新設する。〈今年度～既定予算〉
- ・県制度融資「新型コロナウイルス感染症対策資金（利率1.0%）」を拡充し、短期事業資金（1年以内のつなぎ資金）について、事業者が支払う信用保証料の全額を県が負担する。〈今年度～既定予算〉
- ・事業者のスムーズな資金調達等を支援するため、休日の相談に対応する「休日相談会」を県、商工会議所、商工会等が共同して開催する。（3月20日より開始）〈今年度補正追加予定〉

#### ② 小規模事業者の事業活動の後押し

- ・商工会議所、商工会等と連携して販路開拓、生産性向上、新商品開発などに取組む小規模事業者を支援する「岐阜県小規模事業者持続化補助金」について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する優先支援（採択審査での加点）、補助率嵩上げ、補助額上限の引き上げ等を行う。〈来年度補正予定〉

#### ③ 助成金等の申請サポート

- ・県の経営相談窓口を各県事務所に設置するとともに、国の緊急対応策で示された助成金などの内容、適用要件、申請手続き、記載例等を明らかにした手引書を準備し、県や各支援団体の経営相談窓口において、助成金等の申請をサポートする。



#### ④観光業への対応

- ・宿泊施設における感染拡大防止対策及び宿泊者・従業員に感染の疑い事例が発生した場合の対応などをまとめた、宿泊施設向けの実践的なガイドラインを作成し、観光協会等を通じて県内宿泊施設に周知する。
- ・新聞広告等を活用して、宿泊業界の感染拡大防止の取組みなど県内観光業の正確な情報を発信する。〈来年度補正予定〉
- ・終息後の観光需要回復に直ちに取り組めるよう、予め、宿泊割引制度等の官民一体による観光プロモーションの検討・準備を進める。〈来年度補正予定〉

#### ⑤農林業への対応

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林水産業者等を支援するため、県単補助制度の優先支援、補助率嵩上げ、補助額上限の引き上げ等を行う。  
〈来年度補正予定〉
- ・牛乳など県内農畜水産物の販売促進に向けて、アンテナショップ GIFTS PREMIUM（名古屋市）等での販売に取り組むほか、県庁食堂での活用などに取り組む。  
〈今年度～既定予算〉
- ・手引書等を作成し、農林業者への巡回等により利用可能な融資制度を周知するほか、資金繰りに窮する農林業者に対し、JA等の職員とともに申請書類の作成支援を行う。〈今年度～既定予算〉

#### ⑥生活困窮者自立支援制度の利用促進等による包括的支援の強化

- ・生活が困窮する者等が、家計や仕事、住まい等についての幅広い課題に対し、生活困窮者自立支援制度に基づく相談・支援を受けられるよう、社会福祉協議会等に設置している相談窓口を周知する。

## ⑦市町村への包括的な財政支援

・市町村が独自に行う地域経済の下支えをはじめとする各種対策について、以下のようによりきめ細かく支援する。

➤ 3月末までに実施するものについては、「清流の国ぎふ推進補助金」に「新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急対応分」を設定

＜今年度～既定予算＞

➤ 4月以降に市町村が実施する新型コロナウイルス感染症対策については、新たな補助金の創設を検討 ＜来年度補正予定＞

## (4) 事態の変化に即応した緊急措置等

### ①新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正への対応

・新型コロナウイルス感染症にも新型インフルエンザ等対策特措法が適用されることとなったことを踏まえ、近隣県との連携も含め、岐阜県行動計画について検証・再確認する。

### ②行政手続、公共調達に係る臨時措置への対応

・県の契約において、受注者からの申し出があった場合には、工期または納期の見直し、これに伴い必要となる契約金額の変更、予算の繰越しなどに柔軟に対応するとともに市町村に対して同様の要請を行う。

・県の契約における受注者への支払について、発注にかかる工事等の完了後（前金払、中間前金払においてはその都度）、速やかに行うとともに、市町村に対して同様の要請を行う。

・県の契約において、最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、適切に予定価格の見直しを行うとともに、市町村に対して同様の要請を行う。

## (5) その他

### ① 各種支援制度に係る総合的な支援

- ・各種支援制度が必要な人に行き届くよう、県庁（健康福祉政策課）にワンストップ案内窓口を設置し、国、県の各種支援制度を網羅したガイドブックを作成する。  
（相談窓口一覧は **別添4** のとおり）
- ・市町村等の新型コロナウイルス感染症に係る疑問点について、専門家等による見解を求めたい場合の、問い合わせ支援の仕組みを構築する。

### ② 必要な体制の整備

- ・県は、特措法対策班、マスク等の調整を行う医療機関支援班を設置するなど必要な機動的対応を行う。（組織図は **別添5** のとおり）
- ・経済、県民生活への影響を正確に把握するため、5圏域に対策協議会の圏域部会を設置し、県事務所長と市町村長等との意見交換を定期的実施する。

県主催、関与の主なイベント予定（3月22日までの開催予定）

3月15日現在

別添1

通番	月	日	曜日	行事名	主催者	会場		人数 (人)	検討結果	担当部局名
						市町村名	施設名			
1	3	16	月	エクセレント企業制度説明会・学習会	男女共同参画・女性の活躍推進課	岐阜市	岐阜県水産会館	100	延期	子ども・女性局
2	3	16	月	岐阜県立看護大学 卒業証書・学位記授与式	(公大)岐阜県立看護大学	羽島市	岐阜県立看護大学 講堂	150	内容変更	健康福祉部
3	3	17	火	明るい選挙推進岐阜県中央研修会	明るい選挙岐阜県推進協議会、岐阜県選挙管理委員会	岐阜市	県庁	150	中止	岐阜県選挙管理委員会
4	3	17 18 19	火 水 木	土砂災害警戒区域の住民説明会	岐阜土木事務所	本巣市根尾	根尾文化センター、本巣市役所	445	延期	県土整備部
5	3	18	水	性的指向・性自認の多様性を理解するセミナー	人権施策推進課	岐阜市	長良川国際会議場	200	中止	環境生活部
6	3	18	水	地域医療構想セミナー	医療整備課	岐阜市	岐阜商工会議所	400	中止	健康福祉部
7	3	18	水	南こうせつコンサート	(公財)岐阜県教育文化財団	岐阜市	ぎふ清流文化プラザ	500	延期	県民文化局
8	3	18	水	令和元年度 指定障害福祉サービス事業者等集団指導（全事業者対象）	障害福祉課	岐阜市	長良川国際会議場 メインホール	1,000	中止	健康福祉部
9	3	20	金	寺門和夫 講演会	県・各務原市・（公財）岐阜県航空宇宙博物館	各務原市	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館	140	中止	商工労働部
10	3	20	金	東海環状自動車道 関広見IC～山県IC・岐阜三輪スマートIC開通式典	岐阜県・国土交通省・中日本高速道路(株)・岐阜市	山県市・岐阜市	関広見IC～山県IC	300	中止	県土整備部
11	3	20	金	芸術文化顕彰表彰式／公演会	文化創造課	岐阜市	ぎふ清流文化プラザ	400	内容変更	県民文化局
12	3	20	金	リニール2周年記念イベントオープニングセレモニー	県・各務原市・（公財）岐阜県航空宇宙博物館	各務原市	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館	不定数	中止	商工労働部
13	3	20	金	ちびっこなりきり制服着用会	県・各務原市・（公財）岐阜県航空宇宙博物館	各務原市	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館	不定数	中止	商工労働部

通番	月	日	曜日	行事名	主催者	会場		人数 (人)	検討結果	担当部局名
						市町村名	施設名			
14	3	21	土	スペシャルジャズコンサート「野々田万照PaxRomana」	現代陶芸美術館	多治見市	岐阜県現代陶芸美術館（セラミックパークMINO）	100	中止	県民文化局
15	3	21	土	看護関係進路説明会	岐阜県看護協会	岐阜市	じゅうろくプラザ	250	中止	健康福祉部
16	3	21	土	養老公園ベビー&キッズバラダイス	イビデングリーントック(株)	養老町	養老公園	300	中止	都市公園整備局
17	3	21	土	企業の森（太平洋グループ）	太平洋グループ	大垣市	大垣市上石津町	400	延期	林政部
18	3	22	日	ビッグバンド演奏	指定管理者	美濃加茂市	ぎふ清流里山公園	100	中止	都市公園整備局
19	3	22	日	地域交流事業 早田フェスティバル	県体育協会	岐阜市	岐阜メモリアルセンター ドーム	150	中止	清流の国推進部
20	3	22	日	高校生花いけバトルの春の全国選抜大会	農産園芸課	可児市	花フェスタ記念公園	300	延期	農政部
21	3	22	日	第15回飛騨高山ヴァイオリン・ソロコンサート	飛騨・世界生活文化センター 活用推進協議会（事務局 飛騨コンサートシニアム）	高山市	飛騨センター 飛騨芸術堂	500	中止	県民文化局
22		毎日		シアター上映	（公財）岐阜かがみがはら航空宇宙博物館	各務原市	岐阜かがみがはら航空宇宙博物館	各回 140	中止	商工労働部

県内の主なイベントの状況（3月31日開催まで） 3月10日現在

別添 2

通番	月	日	曜日	行事名	主催者	会場 (市町村名)	会場 (施設名)	人数 (人)	状況
1	3	20	金	池田さくらマラソン	さくらマラソン実行委員会	池田町	霞間ヶ溪周辺	500	中止
2	3	20	金	川浦川の河川公園竣工イベント&ミニコンサート	富加町	富加町	川浦川河川公園	300	中止
3	3	20	金	岐阜高校音楽部OB合唱団	岐阜高校音楽部OB合唱団	岐阜市	サラマンカホール	400	延期
4	3	21	土	第4回関ヶ原まるごと検定	関ヶ原町	関ヶ原町	関ヶ原ふれあいセンター	300	中止
5	3	21	土	夕雲の城フェス	美濃加茂市 坂祝町 富加町 みのかも定住自立圏共生ビジョ ン事業	富加町	タウンホールとみか 大ホール	不明	中止
6	3	22	日	土岐明智氏春の陣	土岐市	土岐市	妻木公民館、妻木城跡 外	1,000	中止
7	3	22	日	第33回 '20ぎふ鞆銅マラソン・ウォーキング大会	岐阜県ジョギング協会 (県後援)	岐阜市	長良川公園	500	中止
8	3	22	日	岐阜レゾナンス吹奏楽団 第9回定期演奏会	岐阜レゾナンス吹奏楽団	岐阜市	サラマンカホール	700	中止
9	3~ 4	23 ~ 12	一	木曾三川公園チューリップ祭2020	国立木曾三川公園	海津市	木曾三川公園センター	350,000	一部中止
10	3~ 4	28 ~ 5	一	各務原市桜まつり	各務原市桜まつり実行委員会	各務原市	各務原市民公園	189,000	中止

※ 4/4~5 第48回道三まつり（岐阜市） 中止

## 県有施設

3月22日（日）まで、現在の対応を継続する

## &lt;県有文化施設&gt;

## 県図書館

- 一部サービス利用休止（3月1日（日）～）  
    閲覧：利用停止  
    図書貸出：インターネット予約のみ貸出対応
- 貸館（小ホール）：予約者に対して、延期・中止又は規模縮小を働きかけ
- イベント：開催しない

## 県美術館、県博物館、県現代陶芸美術館、高山陣屋、空宙博、アガ・トギふ

- 展示室：通常開館対応
- イベント：開催しない

## 県先端科学技術体験センター（サイエンスワールド）

- イベント（指定管理者主催）：開催しない

## OKBふれあい会館、ぎふ清流文化プラザ、飛騨・世界生活文化センター

- 貸館（100人以上収容可能な各種ホール・大会議室等）  
    予約者に対して、延期・中止又は規模縮小を働きかけ
- イベント（指定管理者主催）：開催しない

## &lt;主な県有スポーツ施設&gt;

休館・一部利用停止とする。

- 岐阜メモリアルセンター（トレーニング室、水泳場、庭球場）
- 御嶽濁河高地トレーニングセンター（トレーニング室）
- 川辺漕艇場（トレーニング室）
- クリスタルパーク恵那スケート場（トレーニング室）
- 福祉友愛プール
- 福祉友愛アリーナ

## 新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口

別添4

○全般に関して、どこへ相談してよいかわからない方はこちら

設置場所	相談時間
県健康福祉政策課 058-272-1111(内線2515、2516)	平日 8:30～17:15

○新型コロナウイルス感染症に関する相談はこちら

設置場所	相談時間
各保健所 岐阜保健所 058-380-3004 西濃保健所 0584-73-1111 (内線273) 関保健所 0575-33-4011 (内線360) 可茂保健所 0574-25-3111 (内線358) 東濃保健所 0572-23-1111 (内線361) 恵那保健所 0573-26-1111 (内線258) 飛騨保健所 0577-33-1111 (内線309) 岐阜市市民健康センター 中市民 058-252-0632 南市民 058-271-8010 北市民 058-232-7681	平日 9:00～17:00
県保健医療課 058-272-8860 岐阜市保健所 058-252-7191	毎日 9:00～21:00
厚生労働省 (コールセンター) 03-3595-2285	毎日 9:00～21:00

○新型コロナウイルス感染症に関する相談（発熱等の症状が持続している場合）はこちら

設置場所	相談時間
帰国者・接触者相談センター 岐阜保健所 058-380-3004 西濃保健所 0584-73-1111 (内線273) 関保健所 0575-33-4011 (内線360) 可茂保健所 0574-25-3111 (内線358) 東濃保健所 0572-23-1111 (内線361) 恵那保健所 0573-26-1111 (内線258) 飛騨保健所 0577-33-1111 (内線309) 岐阜市保健所 058-252-7191	毎日 (24時間) (平日9:00～17:00以外は電話呼出対応)

○在住外国人の新型コロナウイルス感染症に関する相談はこちら

設置場所	相談時間
岐阜県在住外国人相談センター 058-263-8066	平日、日曜日 9:00～18:00



○事業者の方はこちら

内容	設置場所	相談時間
資金繰り等の相談	県商業・金融課 058-272-8389 各県事務所（経営相談窓口） 西濃 0584-73-1111 揖斐 0585-23-1111 中濃 0575-33-4011 可茂 0574-25-3111 東濃 0572-23-1111 恵那 0573-26-1111 飛騨 0577-33-1111	平日 8:30～17:15
	商工会議所 岐阜 058-264-2131 大垣 0584-78-9111 高山 0577-32-0380 多治見 0572-25-5000 関 0575-22-2266 中津川 0573-65-2154 美濃 0575-33-2168 神岡 0578-82-1130 土岐 0572-54-1131 瑞浪 0572-67-2222 恵那 0573-26-1211 各務原 058-382-7101 美濃加茂 0574-24-0123 可児 0574-61-0011 羽島 058-392-9664	毎日 9:00～17:00
	岐阜県商工会連合会 058-277-1068	平日 9:00～17:00
	日本政策金融公庫岐阜支店 （中小企業事業）058-265-3171 （国民生活事業）058-263-2136	平日 9:00～17:00 （3月中は18時まで）
	日本政策金融公庫多治見支店 （国民生活事業）0572-22-6341	平日 9:00～17:00
	日本政策金融公庫休日電話相談 （国民生活事業）0120-112476 （中小企業事業）0120-327790 （農林水産事業）0120-926478	（3月末まで） 休日 9:00～17:00
	商工中金岐阜支店 058-263-9191 商工中金高山営業所 0577-32-3353	平日 9:00～15:00
	岐阜県信用保証協会本店 058-276-8123 岐阜県信用保証協会多治見支店 0572-22-3100 岐阜県信用保証協会高山支店 0577-33-5014	平日 8:45～17:00
	岐阜県信用保証協会【休日相談窓口】 0120-015-047	（3月末まで） 休日 8:45～17:00
	岐阜市信用保証協会 058-265-4611	平日 8:50～17:15

内容	設置場所	相談時間
経営相談等	岐阜県中小企業団体中央会 058-277-1100	平日 8:30～17:15
	岐阜県よろず支援拠点 058-277-1088	平日 8:30～17:15 休日 10:00～17:00
	中小企業基盤整備機構中部本部 052-220-0516	毎日 9:00～17:00
	中部経済産業局中小企業課 052-951-2748	毎日 9:00～17:00
雇用調整の相談 (雇用調整助成金)	岐阜労働局職業対策課助成金センター 058-263-5650	平日 8:30～17:15
新たな特別休暇の整備 (時間外労働等改善助成金)	岐阜労働局雇用環境・均等室 058-245-1550	平日 8:30～17:15
新たなテレワークの導入 (時間外労働等改善助成金)	テレワーク相談センター 0120-91-6479	平日 9:00～17:00
設備投資や生産性向上に関する 補助金申請の相談	商工会議所 岐阜 058-264-2131 大垣 0584-78-9111 高山 0577-32-0380 多治見 0572-25-5000 関 0575-22-2266 中津川 0573-65-2154 美濃 0575-33-2168 神岡 0578-82-1130 土岐 0572-54-1131 瑞浪 0572-67-2222 恵那 0573-26-1211 各務原 058-382-7101 美濃加茂 0574-24-0123 可児 0574-61-0011 羽島 058-392-9664	平日 9:00～17:00
	岐阜県商工会連合会 058-277-1068	
	岐阜県産業経済振興センター 058-277-1083	
県内宿泊施設など観光事業者を 対象とした相談	県観光企画課 058-272-1111(内線3059、3077)	平日 8:30～17:15
農業者の向けの資金繰り等の相 談	県農業経営課 058-272-1111(内線2894)	平日 8:30～17:15
	各農林事務所農業振興課 岐阜 058-213-7904 西濃 0584-73-1111 掛斐 0585-23-1111 中濃 0575-33-4011 郡上 0575-67-1111 可茂 0574-25-3111 東濃 0572-23-1111 恵那 0573-26-1111 下呂 0576-52-3111 飛騨 0577-33-1111	

内容	設置場所	相談時間
林業・木材産業事業者向けの相談	県林政課 058-272-1111(内線3019、3020)	平日 8:30～17:15
建設業・建設コンサルタント業者の建設現場での対応など	県技術検査課 058-272-1111(内線2294、3633) 県公共建築課 058-272-1111(内線3683、3628)	平日 8:30～17:15

○個人の方はこちら

内容	設置場所	相談時間
就労の相談	岐阜労働局総合労働相談コーナー 058-245-8124	平日 8:30～17:15
小学校等の臨時休業等に対応する保護者支援等に関する相談	厚生労働省 学校等休業助成金・支援金等相談コールセンター 0120-60-3999	毎日 9:00～21:00
生活関連物資等消費生活全般の相談	県民生活相談センター 058-277-1003	平日、土曜日 8:30～17:00 ※土曜日は9:00～17:00 (電話相談のみ)
	県民生活課 058-272-1111(内線2986)	平日 8:30～17:15
	可茂県事務所 0574-25-3111	月・火・木・金 8:30～12:00、13:00～16:30
	東濃県事務所 0572-23-1111	月・火・木 8:30～12:00、13:00～17:00 金 8:30～12:00、13:00～16:00
	飛騨県事務所 0577-33-1111	月・火・木・金 8:30～12:00、13:00～16:45
	西濃県事務所 (予約制面接相談) 058-277-1003	第1・3水曜日
	中濃県事務所 (予約制面接相談) 0574-25-3111	第1・3木曜日
	恵那県事務所 (予約制面接相談) 0572-23-1111	第1・3火曜日
生活福祉資金(緊急小口資金)の貸付	岐阜県社会福祉協議会 058-273-1111(内線2514)	平日 8:30～17:15

# 新型コロナウイルス感染症対策推進体制

## [ オール岐阜 ]

新型コロナウイルス感染症対策協議会



## [ 県庁 ]

新型コロナウイルス感染症対策本部  
(本部長(知事))

- ・対策の徹底
- ・情報共有

政策連携チーム (15名)  
(総務部次長兼健康福祉部参事)

- ・オール岐阜の政策対応案とりまとめ
- ・市町村・団体等との情報共有
- ・市町村・団体等への相談窓口

特措法対策班

- ・近隣県との連携を含めた県行動計画の検証・再確認等

感染症対策チーム (16名)  
(健康福祉部次長)

- ・感染症発症者・濃厚接触者の把握
- ・感染症拡大防止対策
- ・疫学調査

医療機関支援班

- ・マスク等の資材の確保・調整



医療機関

5 圏域部会

- ・県事務所長
- ・市町村長
- ・関係団体の長

令和2年3月16日現在

## 令和元年度の追加補正予算（案）

※精査中につき変更が生じ得る

### 予算規模 3億円から4億円程度

#### （1）感染拡大防止と医療提供体制の整備

- 民間検査機関で実施するPCR検査の無料化 4百万円程度
- 入院体制強化のための設備を導入する医療機関への支援 20百万円程度

#### （2）学校臨時休業に伴って生じる課題への対応

- 介護事業所内の保育に係る経費の支援 1百万円程度
- 福祉施設職員の休暇取得支援 2百万円程度
- 生活福祉資金貸付制度の特例制度の創設 2億円程度
- 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後デイサービスの利用増に係る経費の支援 1億円程度
- 障がい者の就労系サービスにおける在宅就労の支援 9百万円程度

#### （3）事業活動の縮小や雇用への対応

- 商工会等と共同で実施する事業者向け休日相談会の開催 2百万円程度
- 清流の国ぎふ推進補助金に「新型コロナ対応に伴う緊急対応分」を設け、市町村が実施する感染症対策について、地域経済活性化策をはじめ、幅広く支援 25百万円（既定予算対応）